

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。
ここに、2021年度(第97期)における
当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長

錦織弘信

第97期 ビジネスレポート

2021年4月1日～2022年3月31日



事業の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスワクチン普及や経済対策等の効果により回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染再拡大や供給制約等の影響により本格的な景気回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画(2021～2023年度)の基本方針「構造改革・構造転換を経て、成長領域への集中投資を加速、データの利活用でソリューションパートナーに」の下で、社業の発展に向けた各種施策の実行に鋭意注力するとともに、店舗・オフィス・物流・製造各領域の課題解決に貢献するソリューションパートナーとして、お客様とともに、SDGs(Sustainable Development Goals)達成に向けた取り組みを推進し、持続可能な社会への貢献に努めてまいりました。

売上高については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続くとともに、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫や価格高騰の影響を受けましたが、経済活動が前連結会計年度に比べて堅調に推移したことなどから、4,453億17百万円(前連結会計年度比10%増)まで回復し、損益については、営業利益は116億66百万円(前連結会計年度比40%増)、経常利益は101億97百万円(前連結会計年度比42%増)となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に繰延税金資産の評価性引当額の一部取り崩しによる法人税等調整額(利益)の計上があったことなどから、53億81百万円(前連結会計年度比25%減)となりました。

通期の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルスワクチン及び経口治療薬の開発・普及や各国における経済対策等の効果により回復基調を維持するものの、新型コロナウイルス感染拡大、供給制約、ロシア・ウクライナ問題等の収束は見通せず、景気は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

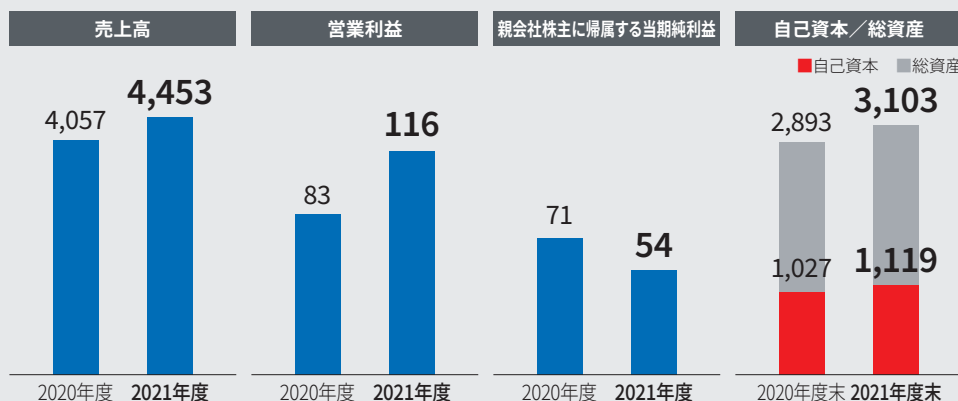
このような状況下で当社グループは、「グローバルトップのソリューションパートナーへ」というテーマのもと、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA(エレラ)」を中心とした共創エコシステムの更なる進化、データを利活用した新たな価値の創出、グローバル総合力の最大活用によるリテール事業の成長、ワークプレイス事業の更なる収益基盤強化に注力し、グローバル連携を強化した収益力の向上にグループ一丸となって取り組む所存でございます。

2022年度の連結業績予想は、上記方針等をふまえて左記のとおり見込んでおります。

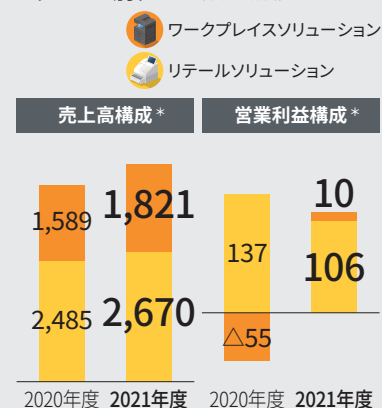
2021年度の連結業績

	2021年度実績	2022年度通期の予想
売上高	4,453億円	4,500億円
営業利益	116億円	180億円
親会社株主に帰属する当期純利益	54億円	80億円

連結業績ハイライト (単位：億円)



セグメント別グラフ (単位：億円)



*セグメント区分の変更により2020年度の計数について第96期ビジネスレポート記載内容と差異がございます。

東芝テックカレンダー 2021-2022

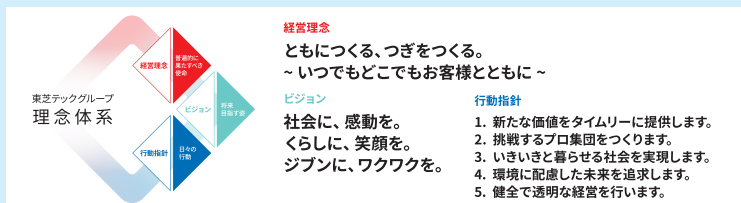
下期のトピックス 月の区分は原則としてトピックスの発表月です。

10月



東芝テックグループ経営理念改定

2021年10月1日付で「東芝テックグループ経営理念」を改定するとともに、新たに「ビジョン」「行動指針」を制定しました。当社グループは「東芝テックグループ理念体系」のもと、従業員一人ひとりが使命、将来像を「ジブンゴト」としてより一層認識し、お客様やパートナーとの共創によってさまざま課題を解決するとともに、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。



12月



東芝テック、デジタルガレージとの資本業務提携について

当社は2021年12月23日付で株式会社デジタルガレージと資本業務提携契約を締結しました。両社が保有する決済事業やデジタルマーケティング領域における技術や人材といった経営資源を相互に活用することにより、デジタルトランスフォーメーション(DX)を強力に推進し、新たなソリューションの創出に取り組んでまいります。



2021

10月

11月

12月

10月
OCT

スキマワークス株式会社への出資のお知らせ
日本ラグビー最高峰リーグ「JAPAN RUGBY LEAGUE ONE」に参戦する「東芝ブレイブルーパス東京」のオフィシャルパートナーに就任
株式会社Bespoへの出資のお知らせ
電子レシートシステム「スマートレシート®」を東急ストアが運営するスーパーマーケット全店に導入

11月
NOV

「スマートレシート®」、レシート読み取りアプリ「レシートスキャン」との連携機能の追加について
「スマートレシート®」を活用した北海道道北エリアにおける販売促進連携について

1月
JAN

スマホ送金・決済サービス「J-Coin Pay」と地域ウォレット「会津財布」が連携

12月
DEC

ハウス型電子マネーの活用によるプロモーションサービス構築に向けた実証実験を開始
オーダーおよび会計時非接触型のセルフ会計システムソリューションの導入について
電子レシートシステム「スマートレシート®」が全国のミニストップ店舗で利用可能に



トピックス 中期経営計画

重点
テーマ

ベンダー(HW+保守)からソリューションパートナーへ
重点テーマの取り組みを強化し、共創による新たな価値創出へ

- 1 共創エコシステムの更なる進化
- 2 データを活用した新たな価値の創出
- 3 グローバル総合力の最大活用によるリテール事業の成長
- 4 ワークプレイス事業の更なる収益基盤強化



全社目標
計数

経営効率の改善および効果的
2024年度はROS 6.2%、ROIC

	2022年度見通し (USD 120円、 EUR 135円)
売上高	4,500億円
営業利益	180億円
営業利率率(ROS)	4.0% (RS*1:4.3%、 WS*2:3.3%)
当期純利益	80億円
営業キャッシュフロー	310億円
投下資本利益率(ROIC*3)	8.6%

*1 RS リテールソリューション
*2 WS ワークプレイスソリューション
*3 ROIC=税引後営業利益(営業利益×(1-税率))÷期中投下



世界初※！非接触・空中ディスプレイ技術をPOSレジに採用

『デジPOS』の実証試験をセブン-イレブン店舗にて開始

東芝テック株式会社、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社アスカネット、神田工業株式会社、三井化学株式会社、三井物産プラスチック株式会社は、非接触・空中ディスプレイ技術を採用したキャッシュレスセルフレジ『デジPOS』の実証試験を、都内のセブン-イレブン6店舗にて、2022年2月1日より順次開始しました。

今回の技術により、レジ画面を空中に結像し、空中に浮かんだ映像をタッチパネルと同様に操作することを実現しました。

新たな買物体験を通じて、レジカウンターの省スペース化による販売チャンスの創出や、完全非接触による安全・安心の提供を目的に検証を進めてまいります。



※アスカネットによる独自調べ



各種イベントに東芝テック製複合機を出展

「価値ある情報」を「価値あるモノ」に“その場”で残す」をコンセプトとして、東芝テック製複合機を各種イベントに出展しました。

当社ブースにお越しの方に対して、当社製複合機の特許紙印刷機能を活用してイラストや写真をその場でクリアファイルやマグネットシート、プラバンに印刷し、記念品として提供しました。

東芝テックは、これからもオンデマンド印刷サービスへの需要調査を行い、さらなるサービスの充実を図ってまいります。



2022

1月

2月

3月

- 2月 FEB**
- 狭小地での無人決済店舗の展開に関する実証実験の実施について
 - セルフレジおよび会計・チャージ機の新ラインナップ「SS-NEX」シリーズの発売について
 - ELERA売場移動型セルフレジシステム「ピットセルフ」の販売開始について
 - グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」の開発推進について

- 3月 MAR**
- 東芝テックとデジタルガレージ、スマホを活用した次世代型決済と販促をハイブリッド化する実証実験を開始
 - 飲食店向け注文連携サービス「OrderLinkage(オーダーリンクージ)」の発売について
 - 東芝テック「リテールテックJAPAN 2022」に出展
 - 東芝テック 電子レシートシステム「スマートレシート®」をくら寿司国内全店に導入
 - 新潟県のスーパーマーケット「ウオロク」にて電子レシートシステム「スマートレシート®」のサービスを開始
 - 国内のキャンドゥ店舗にて電子レシートシステム「スマートレシート®」のサービスを開始

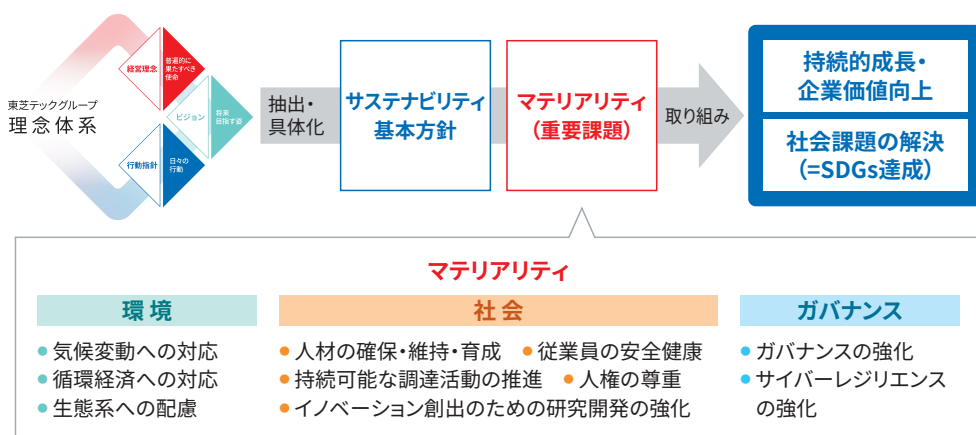
な資源投入により収益基盤を強化 13.5%を目指す

2024年度計画 (USD 120円、 EUR 135円)	差異
5,000億円	+500億円
310億円	+130億円
6.2% (RS*1:6.7%、 WS*2:5.1%)	+2.2%
150億円	+70億円
380億円	+70億円
13.5%	+4.9%

資本(有利子負債+純資産)

東芝テックのサステナビリティ経営

東芝テックグループは、理念体系から抽出されたマテリアリティ(重要課題)に取り組み、社会課題の解決に貢献します



会社概要

会社概況 (2022年3月31日現在)

商号	東芝テック株式会社 Toshiba Tec Corporation
設立	1950年2月21日
本店所在地	東京都品川区大崎1-11-1 (ゲートシティ大崎ウエストタワー)
連結子会社	国内：8社／海外：61社
資本金	39,970百万円
従業員数	連結：18,539名／単独：3,377名
発行済株式総数	57,629,140株
自己株式数	2,301,938株
株主数	7,223名

役員状況 (2022年6月27日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	錦織 弘信 (社長執行役員)
取締役	内山 昌巳 (専務執行役員) 井上 幸夫 (常務執行役員) 金田 仁 (常務執行役員) 武井 純一 (執行役員) 三原 隆正 桑原 道夫 *1 長瀬 眞 *1 森下 洋司 *1 青木 美保 *1
監査役	富沢 幸樹 [常勤] 山口 直大 [常勤] 梅葉 芳弘 *2 大澤 加奈子 *2

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	江口 健 湯沢 正志 大西 泰樹
執行役員	古山 浩之 河野 英治 小山 幸男 平等 弘二 田中 康己 中村 鐵也 千代 豊 平 和樹

*1 東京証券取引所の定める独立社外取締役であります。

*2 東京証券取引所の定める独立社外監査役であります。

株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会関係／3月31日 期末配当関係／3月31日 中間配当関係／9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行(株)の本店及び全国各支店で行っております。

注記

- 記載金額は、原則として億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 事業別売上高は、事業間の売上消去前にて表示しております。
- 業績予想については、2022年5月11日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。



東芝テック株式会社

当社WEBサイトにて株主様、投資家の皆様向けの情報をご覧いただけます。



投資家情報 (IR)

株価、株式情報、財務・業績、IR資料等の情報をご紹介します。

SDGs

環境、社会貢献活動、SDGsなどに関する情報をご紹介します。また、統合報告書等も掲載しています。

<https://www.toshibatec.co.jp/>